2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　スターティアホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3393　　URL　https://www.startiaholdings.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　北村　健一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員CFO　　（氏名）　植松　崇夫　　(TEL) 03-5339-2109
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,777	11.0	1,785	26.7	1,772	24.5	1,258	34.4
2026年３月期中間期	11,512	6.9	1,409	6.6	1,424	6.4	936	△7.6

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,268百万円（ 34.3%）　2026年３月期中間期　944百万円（ △1.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	134.29	―
2026年３月期中間期	99.91	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,070	8,903	58.5
2026年３月期	15,547	8,490	54.0

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　8,813百万円　2026年３月期　8,396百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	54.00	0.00	91.00	145.00
2027年３月期	0.00	67.00			
2027年３月期(予想)			0.00	78.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	10.6	3,700	14.1	3,700	12.3	2,457	6.0	262.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,240,400株	2026年３月期	10,240,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	847,607株	2026年３月期	890,791株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,372,692株	2026年３月期中間期	9,374,521株

（注）１．期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期361,657株、2026年３月期406,089株）が含まれております。

２．期中平均株式数について、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP-RS）」にかかる信託口が保有する当社株式を期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期381,772株、2026年３月期中間期424,671株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、第２四半期(中間期)決算短信【添付資料】５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……14

※　当社は、2026年11月10日（火）に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く一方、物価上昇や中東情勢の影響による世界経済の不確実性、個人消費の低迷といった複合的なリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で企業においては、人手不足への対応や生産性向上を目的とした省力化・デジタル化への投資意欲が引き続き底堅く推移いたしました。とりわけサプライチェーン全体でのセキュリティ対策の強化や生成AIの業務活用への関心の高まりなど、中小企業においてもIT投資の重要性が一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは３ヵ年中期経営計画の２年目として、既存事業によるオーガニック成長とM&A戦略の推進に注力してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、2026年４月１日付で商号変更したスターティアテクノス株式会社を中心に、中規模顧客層のニーズへ応えるべく、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制を構築し、ハード・インフラ面まで網羅した支援を開始いたしました。また、M&A戦略につきましては、リード獲得及び企業概要資料の収集を着実に積み重ね、小規模案件を含めて４件のITインフラ関連事業の譲受を実現いたしました。加えて、AI活用などを通じた生産性向上にも取り組み、第２四半期は第１四半期を上回る成長を達成いたしました。この結果、前年同期比で増収増益となり、過去最高業績を更新いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は12,777,871千円（前中間連結会計期間比11.0％増）、営業利益は1,785,425千円(前中間連結会計期間比26.7％増)、経常利益は1,772,888千円(前中間連結会計期間比24.5％増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,258,668千円(前中間連結会計期間比34.4％増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業活動の実態に即した経営情報の開示を目的として、第１四半期連結会計期間から事業セグメントの見直しを行いました。

スターティア株式会社のWEBソリューション事業を「ITインフラ関連事業」から「DXソリューション関連事業」へ区分変更いたしました。また、スターティアテクノス株式会社におきましては、デジタル化の進展に伴い企業のIT環境が高度化・複雑化するなか、特に中規模顧客層におけるITインフラ構築ニーズへの対応を強化するため、従来のDXソリューション関連事業に加え、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制へ移行いたしました。これに伴い、同社につきましては「DXソリューション関連事業」及び「ITインフラ関連事業」の両事業を推進し、それぞれ内部管理及び意思決定を行う体制としております。なお、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

＜ITインフラ関連事業＞

ITインフラ関連事業におきましては、複合機（MFP：Multifunction Peripheral）やビジネスホンなどのOA機器の販売・設置・保守をはじめ、ネットワークやクラウドを活用したITインフラの構築、セキュリティ対策を提供しております。また、光コラボレーションやISP（Internet Service Provider）、電力小売りやLED照明などの環境機器の提供も行い、オフィスのITインフラをトータルで支援しております。

当中間連結会計期間におきましては、サプライチェーン全体でのセキュリティ意識の高まりを背景に、セキュリティスイッチをはじめとするネットワーク商材の販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。これに伴い、中規模顧客層向けにネットワークやサーバー等の構築を手がけるソリューション事業におきましても、セキュリティ対策ニーズを捉えたことで、首都圏及び関西圏を中心に受注が前年同期を大幅に上回っております。主力のOA機器については、複合機のリプレイス需要を捉えた販売増により前年同期を上回って推移したほか、保守契約も安定して推移いたしました。また、ストック型商材の柱である法人向けトータルサポート「ビジ助」では、付帯セキュリティサービスの刷新など下期に向けた拡販施策を推進しております。なお、組織・人材面では営業手法を体系化した独自の教育プログラムを通じて提案力の底上げを図り、1人当たり生産性の向上を実現しております。

その結果、ITインフラ関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は10,110,321千円（前中間連結会計期間比12.3％増）、セグメント利益（営業利益）は1,088,766千円（前中間連結会計期間比27.5％増）となりました。

＜DXソリューション関連事業＞

DXソリューション関連事業におきましては、マーケティングや営業活動を効率化する統合型SaaSツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」に加え、総務や経理などのバックオフィス業務を自動化するツール（RPA）「RoboTANGO（ロボタンゴ）」や、クラウドサービス同士を連携させるツール（iPaaS）「JENKA（ジェンカ）」などを提供し、業務全体の効率化と生産性向上を支援しています。

当中間連結会計期間においては、「プロダクト」と「ソリューション」の２軸による営業体制のもと、商談の質の向上に取り組みました。マーケティング、インサイドセールス、カスタマーサクセスが連携し、対象業種や商材を絞り込んで重点的にアプローチする手法を導入したほか、既存顧客への定期的なフォローアップ体制を整え、継続利用の促進とアップセル機会の創出を図りました。これにより、複数商材をご利用いただく顧客数及び顧客単価は、前年同期を上回って推移いたしました。また、インサイドセールスBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）につきましても受注が前年同期を上回るとともに、中堅社員が監督職として育成を担う体制が整いつつあり、運営基盤の強化が進んでおります。今後は、AIとBPOを組み合わせたサービス体制を整え、顧客の業務課題と商材を結びつける提案力の強化を図ってまいります。あわせて、AIを活用したWEB制作の効率化を進めたほか、WEBサイトのセキュリティ対策セミナーへの関心の高さを捉え、セキュリティニーズを起点とした提案機会を拡大いたしました。AIチャットボット「IZANAI」につきましては、引き続き受注が伸長いたしました。今後は、AIエージェント機能の拡充とBPOの連携を通じて、企業の業務プロセスそのものを支援するBPaaS（Business Process as a Service：BPOとSaaSを組み合わせたサービス形態）としての提供価値向上を図ってまいります。

その結果、DXソリューション関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は2,655,365千円（前中間連結会計期間比6.1％増）、セグメント利益（営業利益）は612,871千円（前中間連結会計期間比23.7％増）となりました。

＜CVC関連事業＞

CVC関連事業におきましては、引き続き投資先のバリューアップ支援に努めております。

その結果、CVC関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は5,111千円（前中間連結会計期間は売上高なし）、セグメント利益（営業利益）は328千円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）1,003千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は15,070,242千円となり、前連結会計年度末と比較して477,355千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加403,940千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少785,700千円、のれんの減少120,695千円があったことなどによるものであります。

（負債）

負債の部は6,166,801千円となり、前連結会計年度末と比較して890,594千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の増加146,776千円、賞与引当金の増加44,836千円がありましたが、その一方で、長期借入金の減少366,914千円、1年内返済予定の長期借入金の減少314,168千円、未払法人税等の減少220,673千円、未払金の減少184,790千円があったことなどによるものであります。

（純資産）

純資産の部は8,903,441千円となり、前連結会計年度末と比較して413,239千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益1,258,668千円の計上がありましたが、その一方で、配当金の支払887,768千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して785,700千円減少し、6,885,186千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは828,001千円の収入となりました（前中間連結会計期間は1,208,368千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前中間純利益1,792,948千円があった一方で、法人税等の支払額774,809千円、売上債権の増加403,940千円、投資有価証券売却益269,100千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは31,332千円の支出となりました（前中間連結会計期間は127,180千円の支出）。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入273,000千円があった一方で、営業譲受による支出162,000千円、固定資産の取得による支出143,980千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,578,308千円の支出となりました（前中間連結会計期間は1,746,354千円の支出）。その主な内容は、自己株式の処分による収入10,591千円があった一方で、配当金の支払額887,768千円、長期借入金の返済による支出681,082千円があったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2025年５月22日発表の「中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）」に基づき、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A戦略をさらに強化することで、顧客基盤の拡大と事業シナジーの創出による企業価値の最大化を目指しております。

中期経営計画の２年目となる当期におきましては、以下の取り組みを重点的に推進してまいります。

ITインフラ関連事業におきましては、これまで実績を積み重ねてきた、複数の類似企業と事業譲受による買収・統合を行うロールアップ型のM&Aをさらに強化し、販売エリア及び顧客基盤の拡充を図るとともに、複数商材を利用する顧客数の拡大を進めてまいります。

DXソリューション関連事業におきましては、単なるツールの提供にとどまらず、顧客のビジネス成長を加速し、顧客への提供価値を増やし続けていく上で当社グループの強みである「中小顧客基盤・営業力・中小向け開発力・デジタル活用力」を活かした「中小企業向けのBPaaS」として提供してまいります。

これらの取り組みを本格的に推進する体制として、2026年４月１日付で連結子会社のスターティアレイズ株式会社の商号を「スターティアテクノス株式会社」へ変更し、ITインフラ関連事業とDXソリューション関連事業の橋渡し役としての機能を強化いたしました。ITインフラ関連事業が持つ比較的規模の大きい顧客基盤に対し、DXソリューション関連事業のSaaSツール等のクロスセルを進めることで、顧客１社あたりのLTV（Life Time Value）向上を図るとともに、事業間シナジーの創出を加速してまいります。

当社グループとして、ロールアップM&Aによる顧客基盤の強化と、BPaaS等を通じた提供価値の向上により、顧客LTVの向上とビジネス成長を同時に実現するサイクルを回し、ITの総合サービス企業として中長期的な拡大成長を遂げてまいります。

CVC関連事業におきましては、既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT（投資回収機会）の実現にフォーカスしてまいります。

2028年３月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

・売上高：29,000百万円（既存事業）＋8,000百万円（M&A＋シナジー領域による目標値）
・営業利益：4,200百万円（既存事業）＋800百万円（M&A＋シナジー領域による目標値）
・ROE：20%以上

2027年３月期の連結業績予想は、2026年11月６日に通期連結業績予想の修正を公表したとおり、連結売上高26,300百万円（前期比10.6%増）、連結営業利益3,700百万円（前期比14.1%増）、連結経常利益3,700百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,457百万円（前期比6.0%増）としております。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,670,887	6,885,186
受取手形、売掛金及び契約資産	3,779,825	4,183,765
営業投資有価証券	212,813	218,939
棚卸資産	496,380	470,817
その他	1,030,910	1,101,530
貸倒引当金	△130,619	△144,874
流動資産合計	13,060,197	12,715,365
固定資産		
有形固定資産	196,821	194,024
無形固定資産		
のれん	319,280	198,584
ソフトウエア	853,634	822,789
その他	3,933	3,558
無形固定資産合計	1,176,848	1,024,932
投資その他の資産		
投資有価証券	137,376	127,435
繰延税金資産	464,601	522,981
差入保証金	292,331	287,849
その他	219,421	197,653
投資その他の資産合計	1,113,730	1,135,920
固定資産合計	2,487,400	2,354,877
資産合計	15,547,597	15,070,242

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,522,013	1,668,789
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,362,156	1,047,988
未払金	490,122	305,332
未払費用	310,024	351,546
未払法人税等	762,069	541,395
未払消費税等	269,628	211,772
前受金	222,915	252,446
賞与引当金	380,859	425,696
株式給付引当金	23,080	－
役員株式給付引当金	11,496	8,710
その他	167,419	184,028
流動負債合計	5,921,784	5,397,705
固定負債		
長期借入金	1,132,836	765,922
繰延税金負債	2,275	2,674
その他	500	500
固定負債合計	1,135,611	769,096
負債合計	7,057,396	6,166,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	7,691,436	8,062,336
自己株式	△1,362,155	△1,310,480
株主資本合計	8,316,211	8,738,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,532	75,126
その他の包括利益累計額合計	80,532	75,126
非支配株主持分	93,458	89,527
純資産合計	8,490,201	8,903,441
負債純資産合計	15,547,597	15,070,242

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	11,512,742	12,777,871
売上原価	6,302,629	6,996,710
売上総利益	5,210,113	5,781,160
販売費及び一般管理費	3,800,413	3,995,734
営業利益	1,409,700	1,785,425
営業外収益		
受取配当金	2,184	1,718
為替差益	551	－
投資事業組合運用益	13,371	1,451
受取保険金	－	11,157
助成金収入	6,223	5,118
その他	10,597	9,811
営業外収益合計	32,927	29,257
営業外費用		
支払利息	12,734	18,902
和解金	202	13,922
控除対象外消費税等	3,192	3,142
為替差損	－	4,061
その他	2,227	1,765
営業外費用合計	18,357	41,794
経常利益	1,424,270	1,772,888
特別利益		
投資有価証券売却益	10,904	269,100
特別利益合計	10,904	269,100
特別損失		
減損損失	－	249,040
特別損失合計	－	249,040
税金等調整前中間純利益	1,435,174	1,792,948
法人税、住民税及び事業税	475,110	574,222
法人税等調整額	3,383	△55,535
法人税等合計	478,493	518,687
中間純利益	956,681	1,274,261
非支配株主に帰属する中間純利益	20,078	15,592
親会社株主に帰属する中間純利益	936,602	1,258,668

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	956,681	1,274,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,797	△5,405
その他の包括利益合計	△11,797	△5,405
中間包括利益	944,883	1,268,855
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	924,805	1,253,262
非支配株主に係る中間包括利益	20,078	15,592

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,435,174	1,792,948
減価償却費	215,074	182,570
減損損失	－	249,040
のれん償却額	42,078	45,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,077	14,255
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,139	44,836
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,702	2,322
株式給付引当金の増減額（△は減少）	40,172	37,423
受取利息及び受取配当金	△8,009	△7,678
支払利息	12,734	18,902
為替差損益（△は益）	△551	4,061
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,904	△269,100
売上債権の増減額（△は増加）	7,368	△403,940
棚卸資産の増減額（△は増加）	△119,517	26,212
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△23,448	△8,376
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,227	146,776
助成金収入	△6,223	△5,118
未払金の増減額（△は減少）	△156,261	△176,523
未払費用の増減額（△は減少）	16,695	41,521
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,742	△57,856
その他	47,607	△72,466
小計	1,432,939	1,605,607
利息及び配当金の受取額	8,009	7,678
利息の支払額	△10,131	△15,594
法人税等の支払額	△246,777	△774,809
法人税等の還付額	18,105	－
助成金の受取額	6,223	5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,368	828,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△155,669	△143,980
投資有価証券の売却による収入	10,904	273,000
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△1,480
営業譲受による支出	△6,000	△162,000
差入保証金の差入による支出	△559	△297
差入保証金の回収による収入	1,420	95
投資事業組合からの分配による収入	4,037	3,242
投資事業組合出資金の返還による収入	15,948	－
その他	4,044	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,180	△31,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△724,358	△681,082
自己株式の処分による収入	12,781	10,591
自己株式の取得による支出	△360,750	△144
配当金の支払額	△673,646	△887,768
非支配株主への配当金の支払額	－	△19,523
その他	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,354	△1,578,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	△4,061
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△664,615	△785,700
現金及び現金同等物の期首残高	6,565,756	7,670,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,901,140	6,885,186

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP-RS）」より対象者へ44,432株の株式給付等を行い、自己株式が51,819千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は1,310,480千円となりました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１
	ITインフラ関連事業	DXソリューション関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	5,487,544	491,876	－	5,979,421	－
一定の期間にわたり移転される財	3,513,680	2,010,834	－	5,524,515	－
顧客との契約から生じる収益	9,001,225	2,502,711	－	11,503,936	－
外部顧客への売上高	9,001,225	2,502,711	－	11,503,936	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,538	10,746	－	20,284	－
計	9,010,763	2,513,457	－	11,524,221	－
セグメント利益又はセグメント損失（△）	854,027	495,291	△1,003	1,348,315	△1,711

	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高			
一時点で移転される財	5,979,421	8,805	5,988,226
一定の期間にわたり移転される財	5,524,515	－	5,524,515
顧客との契約から生じる収益	11,503,936	8,805	11,512,742
外部顧客への売上高	11,503,936	8,805	11,512,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,284	△20,284	－
計	11,524,221	△11,478	11,512,742
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,346,603	63,096	1,409,700

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１
	ITインフラ関連事業	DXソリューション関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	5,987,022	494,912	5,111	6,487,046	－
一定の期間にわたり移転される財	4,123,298	2,160,453	－	6,283,751	－
顧客との契約から生じる収益	10,110,321	2,655,365	5,111	12,770,798	－
外部顧客への売上高	10,110,321	2,655,365	5,111	12,770,798	－
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,115	11,797	－	18,913	－
計	10,117,437	2,667,163	5,111	12,789,712	－
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,088,766	612,871	328	1,701,965	△1,356

	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高			
一時点で移転される財	6,487,046	7,072	6,494,119
一定の期間にわたり移転される財	6,283,751	－	6,283,751
顧客との契約から生じる収益	12,770,798	7,072	12,777,871
外部顧客への売上高	12,770,798	7,072	12,777,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,913	△18,913	－
計	12,789,712	△11,840	12,777,871
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,700,609	84,816	1,785,425

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、スターティア株式会社のWEBソリューション事業を「ITインフラ関連事業」から「DXソリューション関連事業」へ区分変更いたしました。また、スターティアテクノス株式会社におきましては、デジタル化の進展に伴い企業のIT環境が高度化・複雑化するなか、特に中規模顧客層におけるITインフラ構築ニーズへの対応を強化するため、従来のDXソリューション関連事業に加え、ネットワークやサーバー等を含めた包括的なソリューション提供体制へ移行いたしました。これに伴い、同社につきましては「DXソリューション関連事業」及び「ITインフラ関連事業」の両事業を推進し、それぞれ内部管理及び意思決定を行う体制としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ITインフラ関連事業において、事業統合及び拠点再編に伴う資産使用計画の見直し等により、のれん及び投資その他の資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において249,040千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

ITインフラ関連事業において、当中間連結会計期間に事業譲受によりのれんを151,499千円計上いたしました。

また、上記（固定資産に係る重要な減損損失）のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間において226,400千円であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2026年11月６日の取締役会において、当社の連結子会社であるスターティア株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるスターティアリード株式会社を消滅会社とした吸収合併をすることを決議いたしました。

１.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

（吸収合併存続会社）

結合当事企業の名称：スターティア株式会社

事業の内容：ITインフラ関連事業（OA機器・情報通信機器等の販売・設置・保守メンテナンス等）

（吸収合併消滅会社）

結合当事企業の名称：スターティアリード株式会社

事業の内容：ITインフラ関連事業（OA機器・情報通信機器等の販売・設置・保守メンテナンス等）

(2) 企業結合日

2027年４月１日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

スターティア株式会社を存続会社、スターティアリード株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

スターティア株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体の経営資源の最適配分及び意思決定の迅速化を図り、事業効率及び収益性をより一層高めることを目的としております。

２.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（取得による企業結合）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、株式会社花巻事務機（以下、「花巻事務機」といいます。）（本社：岩手県花巻市）の発行済株式の全部を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年11月２日付で全株式を取得いたしました。本株式取得に伴い、花巻事務機の100％子会社である東北ドキュメントシステム株式会社（以下、「東北ドキュメントシステム」といいます。）は、当社の孫会社となりました。

１.企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社花巻事務機及び東北ドキュメントシステム株式会社

事業の内容：OA機器及び消耗品類、事務用品等の販売並びにOA機器の保守メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

花巻事務機は、1973年の創業以来、岩手県花巻市を本拠として地域に根ざした営業活動を展開しており、本社・盛岡支店及び６営業所の計８拠点を有し、複合機を中心に約2,600台の保守基盤と、官公庁・自治体をはじめとする地域の顧客基盤を有しております。また、100％子会社である東北ドキュメントシステムは、東北各県のOA機器販売店に対する卸売事業を展開しております。

当社グループは、本株式取得により、岩手県を中心とする東北地域における販売・保守網と顧客基盤を獲得するとともに、花巻事務機の既存顧客に対する当社グループのネットワークセキュリティ、クラウドサービス、光コラボレーション及び新電力等のクロスセルによる取引拡大が見込めると判断し、花巻事務機の株式を取得することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

2026年11月２日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２.取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,011百万円
取得原価		1,011百万円

３.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　51百万円（概算）

４.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。